

決算

令和元年度 ほくとの



市が実施するさまざまな事業は、みなさんが納めた税金や国・道からの支出金、市債(借入金)などを財源として行っています。税金などがどのように活用されたのかをお知らせします。

問 市役所財政課財政係[内線218]

■特別会計の決算 (単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引額
国民健康保険事業	5,117,769	5,041,139	76,630
後期高齢者医療事業	560,119	559,168	951
介護保険事業	4,618,893	4,533,681	85,212
土地区画整理事業	65,899	65,899	0
渡島公平委員会	1,497	83	1,414

■水道事業会計の決算 (単位:千円) ■下水道事業会計の決算 (単位:千円)

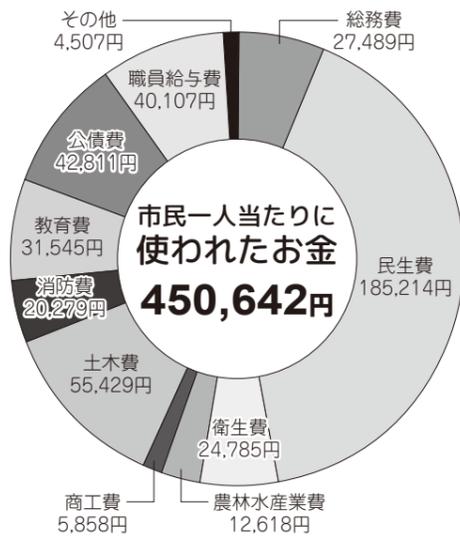
収益的収入	889,139	収益的収入	1,188,068
支出	689,700	支出	1,109,517
資本的収入	249,816	資本的収入	452,051
支出	707,438	支出	772,296

特別会計の決算額

市には「受益」と「負担」の関係がはっきりわかるよう、一般会計と分けて経理する5つの特別会計と水道事業会計、下水道事業会計があります。これら特別会計などの令和元年度決算額は次の表のとおりです。水道事業会計・下水道事業会計の資本的収支不足は、建設改良積立金などで補うこととなります。

一人当たりの税負担と使われたお金はいくら?

一般会計歳入のうち、市税の決算額は51億9288万7千円で、この決算額を令和2年3月末現在の人口4万5878人で割ると、市民一人当たりの負担額は、11万3189円になります。また、一人当たりに使われたお金は、45万642円で、目的別では、福祉や医療、子育て環境の充実などのための予算科目、民生費に最も多く使われていることとなります。



財政の健全化判断指標

実質公債費比率 4.5% (H30年度5.0%)

市の収入のうち、どれくらいを長期借入金の元利償還金の返済に充てているか判断する指標です。この比率が高い場合は、長期借入金の返済に追われ、財政の弾力性が低下することになります。(早期健全化基準25.0%)

※その他の指標の「実質赤字比率」「将来負担比率」、また、水道事業会計や下水道事業会計の「資金不足比率」はいずれも赤字や資金不足がありませんでしたので、数値が生じませんでした。

一般会計 令和元年度に使ったお金

歳出 決算額 206億7454万1千円

■目的別 (単位:千円,%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較(A-B)
	総額(A)	構成比	総額(B)	構成比	
総務費	1,258,787	6.1	1,189,203	5.6	69,584
民生費	8,496,205	41.1	8,256,697	38.8	239,508
衛生費	1,145,616	5.5	1,145,746	5.4	△130
農林水産業費	567,625	2.8	261,439	1.2	306,186
商工費	267,260	1.3	244,455	1.1	22,805
土木費	2,543,994	12.3	2,603,304	12.2	△59,310
消防費	938,111	4.5	1,548,680	7.3	△610,569
教育費	1,455,492	7.0	2,071,200	9.7	△615,708
公債費	1,966,282	9.5	1,979,689	9.3	△13,407
職員給与費	1,834,216	8.9	1,821,052	8.5	13,164
その他	200,953	1.0	183,240	0.9	17,713
計	20,674,541	100.0	21,304,705	100.0	△630,164

■性質別 (単位:千円,%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較(A-B)
	総額(A)	構成比	総額(B)	構成比	
義務的経費	2,046,482	9.9	2,010,594	9.4	35,888
公債費	1,966,253	9.5	1,979,595	9.3	△13,342
扶助費	6,210,324	30.0	6,029,145	28.3	181,179
投資的経費	1,801,372	8.7	2,214,819	10.4	△413,447
災害復旧費	20,718	0.1	34,405	0.2	△13,687
失業対策費	0	0.0	3,348	0.0	△3,348
繰出金	1,448,821	7.0	1,788,787	8.4	△339,966
積立金	543,964	2.6	710,418	3.3	△166,454
投資及び出資金・貸付金	286,242	1.4	61,373	0.3	224,869
物件費	3,028,549	14.7	2,941,727	13.8	86,822
補助費等	2,952,136	14.3	3,036,763	14.3	△84,627
維持補修費	369,680	1.8	493,731	2.3	△124,051
計	20,674,541	100.0	21,304,705	100.0	△630,164

令和元年度に入ってきたお金

歳入 決算額 211億4947万6千円

■一般会計 歳入 [入ってきたお金] (単位:千円,%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較(A-B)
	総額(A)	構成比	総額(B)	構成比	
市税	5,192,887	24.6	5,159,699	23.7	33,188
分担金及び負担金	74,960	0.3	113,790	0.5	△38,830
使用料及び手数料	420,928	2.0	420,693	1.9	235
繰入金	629,834	3.0	928,159	4.3	△298,325
繰越金	225,256	1.1	290,891	1.3	△65,635
諸収入	611,231	2.9	486,096	2.2	125,135
その他	140,069	0.7	111,798	0.5	28,271
地方交付税	6,110,501	28.9	6,149,109	28.3	△38,608
市債	1,256,394	5.9	1,927,200	8.9	△670,806
国庫支出金	3,541,427	16.7	3,339,277	15.4	202,150
道支出金	1,774,869	8.4	1,617,492	7.5	157,377
地方譲与税	199,361	0.9	192,541	0.9	6,820
地方消費税交付金	842,087	4.0	890,072	4.1	△47,985
その他	129,672	0.6	108,144	0.5	21,528
計	21,149,476	100.0	21,734,961	100.0	△585,485

一般会計の決算額は、歳入が21億4947万6千円、歳出が20億7454万1千円で、差引額は4億7493万5千円です。このうち、令和2年度への繰越事業に充てられる財源2625万5千円を除いた実質収支額は4億4868万円となっています。

令和元年度歳入は、前年度に比べ5億8548万5千円(2.7%)の減となりました。これは、市債や基金からの繰入金、地方消費税交付金の減少などによるものです。また、歳出についても、前年度に比べ6億3016万4千円(3.0%)の減となりました。

経費を性質別でみた決算額

歳入を性質別に分類すると、「義務的経費」「投資的経費」「その他経費」の3つに分けられます。義務的経費は、人件費や、借入金の償還金である公債費、児童手当・各種支援費などの扶助費があり、その支出が義務付けられている経費です。投資的経費は、道路や学校などを建設する普通建設事業費や、災害復旧費などの経費です。その他経費は、義務的経費や投資的経費に含まれない経費です。

義務的経費のうち、公債費は前年度に比べ1334万2千円減少しています。

投資的経費では、同報系防災無線整備事業が終了したことなどにより普通建設事業費が前年度に比べ4億1344万7千円減少しています。その他経費では前年に比べ雪が少なかったことにより、除排雪費が減少したことなどにより維持補修費が1億2405万1千円減少しているほか、下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、繰出金が減少し、出資金が増加しました。